

決算公告

2025年3月28日

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館24階
(ウェルズ・ファースト銀行 東京支店)
日本における代表者兼東京支店長
鈴木良太

(1) 貸借対照表

2024年12月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
現金預け	2,264,905	預渡性預金	-
預け	2,264,905	譲渡性預金	-
コーロ	-	コールマネー	-
買現先勘定	-	売現先勘定	-
債券貸借取引支払保証	-	債券貸借取引受入担保	-
買入金手形	-	売渡手形	-
買入金債権	-	コーポラル・ペーパー	-
商品有価証券	-	借用金	-
金銭の信託	-	外国為替	-
有価証券	-	その他負債	462
貸出	-	未払法人税等	401
外国為替	-	未払費用	51
買入外国為替	-	前受	-
その他資産	118	仮受	7
前払費用	3	その他の負債	2
未収	20	賞与引当金	109
仮払	47	退職給付引当金	120
その他の資産	47	特別法上の引当金	-
有形固定資産	870	金融商品取引責任準備	-
建物	66	繰延税金負債	-
建設仮勘定	1	支払承諾	723
その他の有形固定資産	802	本支店勘定	2,264,195
無形固定資産	-	本支店	2,264,195
前払年金費用	-	在外支店	-
繰延税金資産	205	小計	2,265,609
支払承諾	723	持込	2,000
貸倒引当金	-	繰越利益剰余金	788
本店	1,576		
本在	1,576		
在外支店	-		
合計	2,268,400	合計	2,268,400

(2) 損益計算書

〔 2024年1月1日から
2024年12月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	3,188
資金運用収益	1,424
外国為替受入利息	13
預け金の利息	747
その他の受入利息	663
役員取引等収益	25
外国為替受入手数料	25
その他の役員収益	-
その他の業務収益	1,738
外国為替売買益	1
その他の業務収益	1,737
その他の経常収益	-
経常費用	2,279
資金調達費用	281
その他の支払利息	281
役員取引等費用	1
その他の役員費用	1
その他の業務費用	777
その他の業務費用	777
営業経常費用	1,218
その他の経常費用	-
経常利益	909
(又は経常損失)	
特別利益	-
特別損失	-
税引前当期純利益	909
(又は税引前当期純損失)	
法人税、住民税及び事業税	344
法人税等調整額	△50
当期純利益	615
(又は当期純損失)	
繰越利益剰余金(当期首残高)	173
本店への送金	-
(本店からの補填金)	-
繰越利益剰余金	788

(重要な会計方針)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2年～5年

その他の有形固定資産 2年～7年

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当支店顧客の債務不履行時には本店が当該債務につき保証する取決めが本支店間で合意されているため、本店と合意した方針に基づき顧客に対する債権については貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当支店は合意に基づき本店等のために外国銀行代理業務を行っております。

当該業務の進捗は主に期間で計測され、当該期間に発生した経費の金額に5%もしくは10%、あるいは当支店の貢献に応じた残余利益の分配額を上乗せした金額を収益として認識し、「その他の業務収益」として計上しております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産から、減価償却累計額 880 百万円を控除しております。

(損益計算書関係)

本支店配賦経費はすべて間接経費であり、「その他の業務費用」に計上しております。

本支店	784 百万円
ウェルズ・ファースト証券	121 百万円
合計	905 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産の総額は 361 百万円であります。なお、繰延税金資産の総額から 62 百万円を評価性引当金として控除しております。繰延税金資産の発生 の 主 な 原 因 別 内 訳 は、未払費用 45 百万円、退職給付引当金 37 百万円、減価償却超過額 50 百万円及び未収収益加算 153 百万円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

当行は全米で最大手の銀行グループの一つであり、米国外では当支店の他、ロンドン、香港、台北、ソウル、上海、北京、シンガポール、ケイマン・アイランド、カナダ（トロント）、ドバイに支店を有しております。米国外では金融機関を顧客とするコルレス業務（輸出入取引、貿易金融、外国送金、為替業務等）を中心に、一般事業法人顧客への米国外での金融サービス提供も行っております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する主な金融資産は、邦銀等の依頼による信用状付輸出手形の買取から生じる外国為替、本支店勘定による預け金及び預金、また日本銀行、他の金融機関への預け金であります。その為、為替変動のリスク及び流動性リスクに晒されております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

① 為替ポジションの管理

外貨建てポジションから生じる為替リスクについては、香港支店に所在する Treasury チームが APAC Region 単位で通貨毎に閾値を設けてモニターを行っております。当該閾値に基づき当支店においても米ドル、ユーロ等主要通貨毎に外貨建ポジションの目標値が定められております。当支店では必要に応じて為替スポット取引を実施し、その目標値に収まるよう日々適切に管理しております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

円資金については、流動性リスク管理は常に入超の状態にすることにより行っております。従って日々の資金不足を補うための資金調達の必要はありません。また貿易金融にかかる外貨建ての資金供与については、本店との間で締結された UNCOMMITTED LINE OF CREDIT に基づき、適宜資金調達を行っております。従って市場からの資金調達は実施していません。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当ありません。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、外国為替及び本支店勘定は短期間で決済されるもので構成されており、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超7年以内 (百万円)	7年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預け金	2,264,905	-	-	-	-
外国為替	-	-	-	-	-
本支店勘定	1,576	-	-	-	-
合計	2,266,481	-	-	-	-